



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社フジクラ

上場取引所 東

コード番号 5803 URL <http://www.fujikura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート企画室長 (氏名) 芹澤 孝治

TEL 03-5606-1112

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	710,778	4.0	27,679	19.4	21,020	38.4	1,453	92.1
2018年3月期	740,052	13.2	34,343	0.3	34,122	4.8	18,359	42.3

(注) 包括利益 2019年3月期 2,877百万円 (87.7%) 2018年3月期 23,334百万円 (25.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	5.09		0.7	3.3	3.9
2018年3月期	64.36		8.7	5.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1,237百万円 2018年3月期 1,504百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	638,318	240,910	33.9	759.40
2018年3月期	638,055	241,961	34.4	768.83

(参考) 自己資本 2019年3月期 216,664百万円 2018年3月期 219,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	42,013	48,157	8,366	36,236
2018年3月期	27,818	34,367	9,620	33,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		7.00		7.00	14.00	4,009	21.8	1.9
2019年3月期		7.00		5.00	12.00	3,436	235.6	1.6
2020年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		23.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	340,000	6.5	13,000	8.9	12,000	24.9	6,000		21.03
通期	690,000	2.9	28,000	1.2	27,000	28.4	12,000	725.7	42.06

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	295,863,421 株	2018年3月期	295,863,421 株
期末自己株式数	2019年3月期	10,550,952 株	2018年3月期	10,612,781 株
期中平均株式数	2019年3月期	285,286,932 株	2018年3月期	285,251,817 株

(注) 当社は前連結会計年度より取締役等に対する株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	371,767	0.3	323	94.1	8,418	9.4	4,801	
2018年3月期	373,000	18.9	5,504		9,288	50.3	5,745	30.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	16.82	
2018年3月期	20.13	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	358,050	95,317	95,317	26.6	26.6	333.96	333.96	
2018年3月期	373,127	107,868	107,868	28.9	28.9	378.02	378.02	

(参考) 自己資本 2019年3月期 95,317百万円 2018年3月期 107,868百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、2019年5月14日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当社グループの当連結会計年度の売上高は7,107億円（前年度比4.0%減）、営業利益は276億円（同19.4%減）、経常利益は210億円（同38.4%減）となりました。

特別損失として、当社の在ブラジル連邦共和国の非連結子会社ProCable Energia e Telecomunicações S.A.及びFujikura Cabos Para Energia e Telecomunicações Ltda.の業績不振から、ブラジル電力向け事業の再編を行うことといたしました。これに伴う当連結会計年度におけるブラジル電力向け事業関連の損失として101億円計上しております。また、当社グループの製品の一部において品質管理に関わる不適切な事例につきまして、損失影響額が一部明らかとなったことに伴い、当連結会計年度において品質不適合品関連損失として17億円計上しております。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は14億円（同92.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年度比較については、前年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<事業の種類別セグメント>

エネルギー・情報通信カンパニーにつきましては、前連結会計年度の国内電線販売会社の再編による減収があったこと及び国内外マーケットの競争激化やバングラデシュ送電線工事のコスト増などによる減益により、売上高は前年度比4.1%減の3,548億円、営業利益は同20.5%減の177億円となりました。

エレクトロニクスカンパニーにつきましては、FPC（フレキシブルプリント配線板）・コネクタでスマートフォン向けを中心とした需要が当第4四半期連結会計期間に急減した影響により、売上高は前年度比5.6%減の1,850億円、営業利益は同20.3%減の83億円となりました。

自動車電装カンパニーにつきましては、東欧製造拠点における離職率増加に伴う費用は減少したものの、アジアにおける顧客の減産影響などを受け、売上高は前年度比1.9%減の1,541億円、営業損失は32億円（前年度は営業損失31億円）となりました。

不動産カンパニーにつきましては、当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」において、テナントの入れ替えの影響を受けたこと等により、売上高は前年度比0.7%減の108億円、営業利益は同8.7%減の50億円となりました。

②今後の見通し

2019年度の当社連結の業績予想につきましては、主に為替の影響等により減収が見込まれ、売上高は6,900億円（前年度比2.9%減）、為替の影響に加え、光ファイバーの競争激化などがあるものの、自動車電装サブカンパニーのコスト改善やバングラデシュの送電線工事における材料費の急騰等に伴うコスト増解消により、営業利益は280億円（同1.2%増）、経常利益は270億円（同28.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は120億円（同725.7%増）と予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、2億円増加の6,383億円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少や、投資有価証券の売却により投資有価証券が減少する一方で、エレクトロニクスカンパニー及び情報通信事業部門における設備投資により固定資産が増加したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、13億円増加の3,974億円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少した一方で、設備投資により有利子負債が増加したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、10億円減少の2,409億円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加があったものの、税金等調整前当期純利益105億円、減価償却費315億円等を源泉とした収入の増加により、420億円の収入（前年度比141億円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に481億円の支出（同137億円の支出増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還による支出はあったものの、短期借入れや長期借入れによる収入を中心に83億円の収入（同12億円の収入減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は362億円（同26億円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	37.8	35.9	34.4	34.4	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.2	28.7	38.8	32.3	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.1	4.2	5.2	8.7	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.8	16.8	16.3	9.0	11.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算定しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、業績状況、一株当たり利益水準、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定継続を基本とし、配当性向20%を目処とした利益還元を行う方針です。

内部留保につきましては、将来の成長事業への経営資源投入や既存事業の合理化等へ有効活用する方針です。

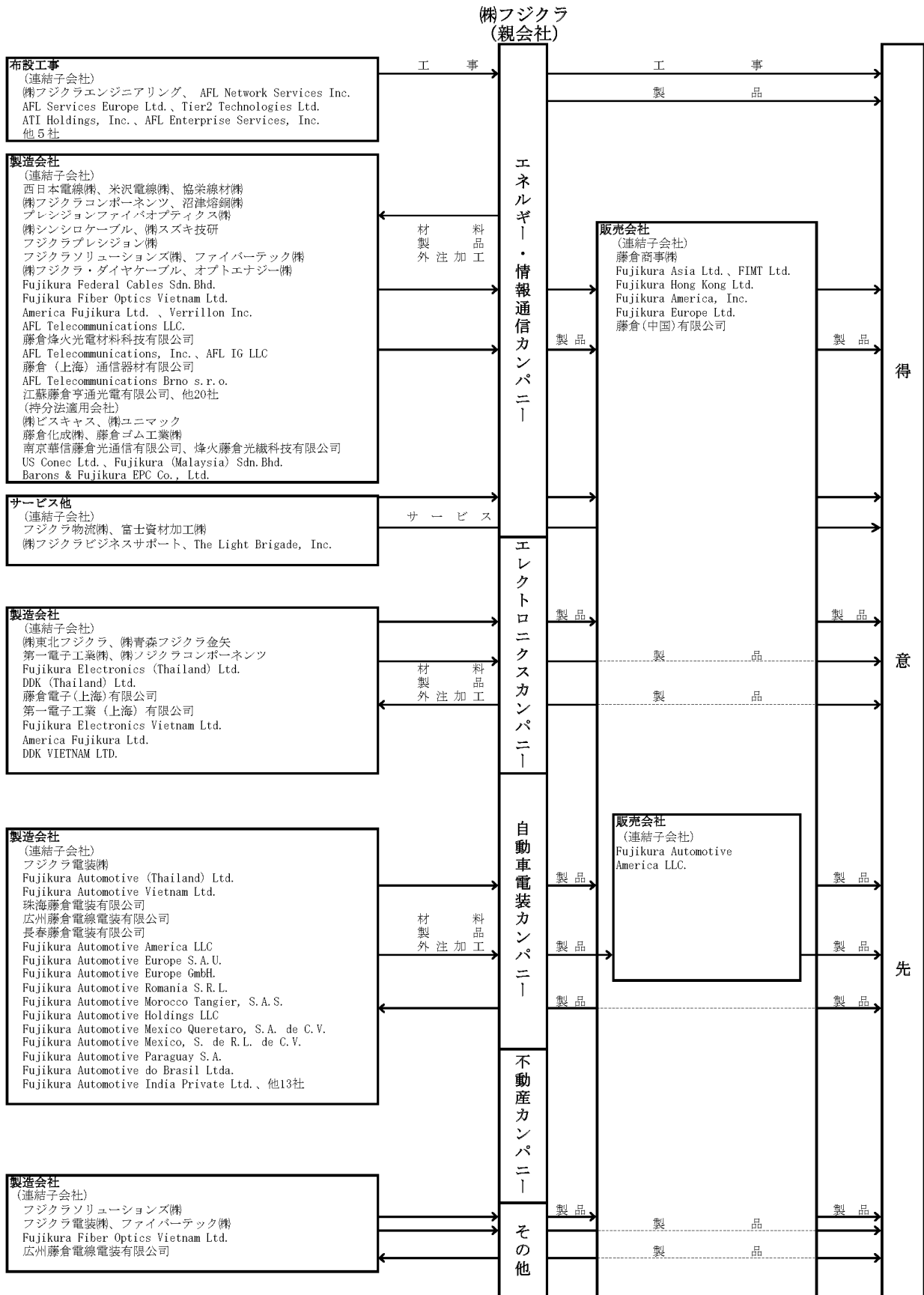
当期の期末配当につきましては、国内外マーケットの競争激化の影響や、バングラデシュ送電線工事におけるコスト増、ブラジルにおける電力向け事業の不振などにより、業績は厳しいものとなりましたが、1株当たり5円（年間12円）とする配当案を決定させていただきました。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当5円、期末配当5円の年2円減配の10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)フジクラ(当社)、子会社123社及び関連会社17社により構成されており、エネルギー・情報通信カンパニー、エレクトロニクスカンパニー、自動車電装カンパニー及び不動産カンパニー等に亘って、製品の製造、販売、サービス等の事業活動を展開しております。

主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、“つなぐ”テクノロジーを通じて「顧客価値創造型」企業を目指します。

当社では、2016年度を初年度、2020年度を最終年度とする2020中期経営計画を策定しており、基本方針として下記の3点を掲げております。

- ・収益率を重視し、健全な成長を図る。
- ・顧客価値創造型企業を目指し、新陳代謝を加速して進める。
- ・コーポレートガバナンスを確立し、併せて環境・社会側面での貢献に取り組み、企業価値の増大を図る。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な収益性の向上を経営の優先課題の一つとして位置づけており、2020年度に売上高9,000億円、営業利益率7.0%以上、ROE10.0%以上、D/Eレシオ40:60(0.66倍)を達成することを中期的な経営目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前述の2020中期経営計画における成長戦略として、下記の4点を推進してまいります。

- ①戦略顧客の深耕…戦略顧客に密着することで、更なる事業の成長を図るとともに、新たな事業機会を捉える。
- ②新規事業創出のスピードアップ…新規事業推進の体制強化を図る。自動車関連・産業用機器・医療機器を重点分野と位置付け注力する。
- ③オープンイノベーション…ポートフォリオ、バリューチェーンのミッシングピースを補い、新たな顧客価値を生む。技術開発、事業開発、事業の成長のスピードアップを図る。
- ④事業改革・事業構造改革…コーポレートガバナンス・コードへの対応を図るとともに、多様化した事業に対する意思決定の質・スピードの向上、経営基盤の強化を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

① 当社製品の品質管理に関わる不適切事案への対応

当社が2018年8月31日付で公表いたしました当社グループの製品の一部における品質管理に関わる不適切な事案（以下、「品質不適切事案」といいます。）につき、外部法律事務所に委託して行った調査結果を踏まえた再発防止策は以下のとおりです。当社といたしましては、このような事態を二度と起こさないとの断固たる決意をもって、急務である品質不適切事案の再発防止策の徹底及び失った信頼の回復に取り組んでまいります。

当社は、他社における品質問題の公表を契機として、二度にわたる当社グループ全体における品質管理体制の確認のため社内での点検・確認作業を行った結果、品質管理に関わる不適切な取扱い（以下、「品質不適切行為」といいます。）の事例を確認しました。当社では、2018年8月、客観的かつ公平な調査を徹底的に行うため、外部法律事務所に既存事案の調査（以下、「本件調査」といいます。）を依頼、この調査の過程において、この事例の中の一部にJISマークを表記した製品についてJIS認証維持審査における品質管理体制の変更手続き上の不備や、汎用的に使用される製品について品質不適切行為が確認されたことから、当社は同年8月31日付で品質不適切事案を公表しました。

公表後に行った三回目の自主点検では、各拠点において外部法律事務所の策定にかかるガイドラインに従った、文書及び記録等の確認を行い、弁護士によるヒアリング、専門業者による電子データの収集・分析及び弁護士による精査、アンケート・ホットラインによる情報収集を行い、結果、本件調査を委託した外部法律事務所による調査報告書を2019年4月19日に受領しました。

当社では、本件調査を行った外部法律事務所の提言を受け、業務執行取締役を中心とするリスク管理委員会、経営執行会議での討議及び社外取締役を含む取締役会での議論により、以下の再発防止策を策定しました。

1) ガバナンス改革

品質コンプライアンスの確保をグループ全体で徹底するため、各カンパニーに帰属する品質保証部門の統括組織を全社統括組織であるコーポレート品質保証部門に移管し、これを社長直轄組織として独立性を確保することといたしました。

あわせて品質保証部門の監督・けん制機能の実効性を確保するため、各部門の人事管理、管理職の責任と権限の明確化、レポートラインの整備並びに増員、教育訓練の強化及び各種手続きの整備等を実施しています。

2) 品質コンプライアンス意識の向上

品質コンプライアンスを常に優先事項とすべきこととする風土の刷新と定着を図るため、当社の品質管理方針を定めた「フジクラクオリティ方針」の見直しや、当社グループの全ての従業員を対象とした意識調査アンケートの定期実施及び経営トップと現場従業員との対話を通じた意識改革及び役職員に対する研修の定期実施などによる品質コンプライアンス意識の浸透活動を行うこととしました。

あわせて、品質コンプライアンスに関する積極的な行為の人事評価への反映や違反に関する厳正な懲戒処分と社内公表を行うこととしました。

上記に加え、品質不適切事案の風化を防ぐための研修プログラムの整備や内部通報制度の活用周知を行ってまいります。

当社は、以上の再発防止策を着実に実行するとともに、グループ各社においても再発防止策が確実に実行されるよう引き続き指導・監督を実施し、当社グループにおけるガバナンスの向上と品質管理体制の強化と定着を図ってまいります。

注) 当社の公表内容の詳細は当社ホームページ (<http://www.fujikura.co.jp/>) をご参照ください。

②コーポレートガバナンスの強化

当社は2017年6月、監査等委員会設置会社に機関設計を変更いたしました。これは、業務執行取締役への権限委譲を進めることでスピーディかつ効率的な事業運営を強化する一方で、取締役会における個別事案の審議を減らし、経営計画や規模の大きなM&Aなど全社の成長に係る重要案件に絞って充実した審議のできる体制を目指したものです。

監査等委員会設置会社への移行後2年が経過し内部統制システムの体制は概ね整いましたが、昨年8月に公表した品質不適切事案をはじめ、東欧での自動車電装事業の混乱や海外EPC事業における大きな損失が発生するなど、業務執行体制の運用上の課題が顕在化している状況にあります。

当社といたしましては、現在機関設計変更の目的達成に向けたコーポレートガバナンス強化の途上であるとの認識の下、取締役会の監督機能強化を推進するとともに、業務執行の過程においてより高度なリスクマネジメントを可能とする内部統制システムの運用強化を図ってまいります。

具体的には、前記①品質不適切事案にかかる再発防止策を踏まえ、全社の監査及び監督機能を有する内部監査部門及び品質保証部門を取締役社長の直轄組織として位置付けてその独立性を確保するとともに、増員や教育訓練の強化などによる監督・けん制機能を強化することとしました。また、取締役会における監督機能の強化として、当社経営から独立した立場の社外取締役の増員を2019年6月開催の株主総会にて上程する予定です。

③各カンパニーの重点課題

『エネルギー・情報通信カンパニー』

エネルギー事業部門では、既存の電線・ケーブル関連において、事業の継続に必要な収益を確保できる体制とするためのコスト構造に踏み込んだ改革を引き続き進めてまいります。また、ASEAN地域等の新興国において進めてきた海外EPC事業について、2018年度中に大きな損失を計上することとなったことに鑑み、EPC事業の在り方を含め当社の体制を改めて検討してまいります。

情報通信事業部門では、2019年度は中国で光ファイバの需要停滞と価格低下が見込まれる一方、北米等では需要は引き続き堅調であると見込んでいます。当社といたしましては、北米等の堅調なマーケットでの事業強化に向け、軽量・細径で施工費用削減可能な当社の戦略商品「Spider Web Ribbon®」「Wrapping Tube Cable™」の拡販に努めてまいります。

『電子電装・コネクタカンパニー』

2019年4月1日付でFPCやコネクタを中心としたエレクトロニクスカンパニーと自動車用ワイヤハーネスを中心とした自動車電装カンパニーを統合して「電子電装・コネクタカンパニー」としました。自動車事業は100年に一度の革新期にあり、ここでは電気自動車をはじめとした新エネルギー車の需要拡大と、自動車の電子化・情報化がいっそう伸展するものと見込まれます。当社のエレクトロニクスカンパニーの製品・技術は進化する自動車への適用可能性が高く、これまで自動車用ワイヤハーネス事業において培ってきた事業基盤と融合することで、お客様により高い価値の提供を可能とする新たなビジネスを創出することができると判断いたしました。この新しい事業体制により、いっそうの成長を目指してまいります。

エレクトロニクス関連の事業部門では、スピーディな対応を通じて戦略顧客との関係の深化を図りつつ効果的に設備投資を実行してまいります。また、顧客からの信頼の大前提である品質確保を事業運営の根幹に据えながら、競争力強化に向けて歩留りの向上と製造及び検査工程の自動化促進による省人化で更なる生産性向上を図ってまいります。

自動車電装部門では、日本国内及び中国向けの需要急減並びに欧州拠点におけるマネジメント不備による生産体制の混乱などにより悪化したワイヤハーネス事業の再建を図ります。具体的には、欧州において製造拠点の統廃合及び北アフリカへの移管による利益確保をはかります。アジアでは、固定費削減のための事業構造改革に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,285	36,794
受取手形及び売掛金	151,237	141,568
商品及び製品	44,820	43,844
仕掛品	29,244	36,176
原材料及び貯蔵品	39,810	37,833
その他	25,476	27,511
貸倒引当金	△697	△469
流動資産合計	324,178	323,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215,864	220,180
減価償却累計額	△119,028	△122,701
減損損失累計額	△4,815	△4,597
建物及び構築物 (純額)	92,019	92,881
機械装置及び運搬具	272,995	295,312
減価償却累計額	△192,686	△204,123
減損損失累計額	△4,111	△5,009
機械装置及び運搬具 (純額)	76,197	86,179
土地	15,635	15,244
リース資産	1,134	1,154
減価償却累計額	△915	△858
リース資産 (純額)	219	295
建設仮勘定	16,014	24,221
その他	80,016	79,534
減価償却累計額	△67,422	△65,188
減損損失累計額	△1,391	△1,343
その他 (純額)	11,202	13,002
有形固定資産合計	211,288	231,825
無形固定資産		
のれん	4,236	2,671
その他	9,857	9,054
無形固定資産合計	14,094	11,726
投資その他の資産		
投資有価証券	38,435	32,526
退職給付に係る資産	2,419	4,547
繰延税金資産	16,556	15,690
その他	33,264	18,989
貸倒引当金	△2,145	△247
投資損失引当金	△37	—
投資その他の資産合計	88,493	71,506
固定資産合計	313,876	315,058
資産合計	638,055	638,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,166	64,999
短期借入金	76,778	137,536
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	2,612	2,126
債務保証損失引当金	1,593	3,019
品質不適合品関連損失引当金	—	1,514
その他の引当金	35	191
その他	54,982	49,786
流動負債合計	233,168	259,174
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	120,591	95,968
その他の引当金	200	264
退職給付に係る負債	8,479	9,356
その他	13,654	12,643
固定負債合計	162,925	138,233
負債合計	396,094	397,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	29,989	29,571
利益剰余金	133,775	131,255
自己株式	△6,388	△6,327
株主資本合計	210,452	207,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,380	4,753
繰延ヘッジ損益	170	△345
為替換算調整勘定	5,519	8,241
退職給付に係る調整累計額	△5,213	△3,560
その他の包括利益累計額合計	8,856	9,089
非支配株主持分	22,651	24,245
純資産合計	241,961	240,910
負債純資産合計	638,055	638,318

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	740,052	710,778
売上原価	606,544	585,770
売上総利益	133,508	125,007
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	18,513	18,727
人件費	42,438	40,391
その他	38,212	38,209
販売費及び一般管理費合計	99,164	97,328
営業利益	34,343	27,679
営業外収益		
受取利息	317	492
受取配当金	1,660	1,266
為替差益	1,307	—
持分法による投資利益	1,504	1,237
その他	1,454	1,411
営業外収益合計	6,242	4,407
営業外費用		
支払利息	3,019	3,807
為替差損	—	2,428
固定資産除却損	897	1,247
その他	2,547	3,582
営業外費用合計	6,464	11,066
経常利益	34,122	21,020
特別利益		
投資有価証券売却益	1,073	3,327
事業譲渡益	—	2,410
その他	15	9
特別利益合計	1,089	5,747
特別損失		
関係会社出資金評価損	1,496	8,872
減損損失	775	1,784
品質不適合品関連損失	—	1,752
事業構造改善費用	2,450	1,747
その他	1,812	2,102
特別損失合計	6,535	16,260
税金等調整前当期純利益	28,676	10,507
法人税、住民税及び事業税	8,621	7,654
法人税等調整額	△1,078	△89
法人税等合計	7,542	7,564
当期純利益	21,134	2,943
非支配株主に帰属する当期純利益	2,774	1,489
親会社株主に帰属する当期純利益	18,359	1,453

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	21,134	2,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,048	△3,530
繰延ヘッジ損益	△554	△563
為替換算調整勘定	1,394	2,697
退職給付に係る調整額	296	1,650
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△317
その他の包括利益合計	2,200	△65
包括利益	23,334	2,877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,512	1,685
非支配株主に係る包括利益	2,822	1,192

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,075	30,012	118,867	△5,942	196,013
当期変動額					
剰余金の配当			△3,431		△3,431
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,359		18,359
自己株式の取得				△1,038	△1,038
自己株式の処分		443		592	1,036
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△465			△465
持分法の適用範囲の変動			△19		△19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△22	14,907	△445	14,439
当期末残高	53,075	29,989	133,775	△6,388	210,452

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	7,284	465	4,459	△5,500	6,709	21,823	224,546
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,431
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		18,359
自己株式の取得					—		△1,038
自己株式の処分					—		1,036
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—		△465
持分法の適用範囲の変動					—		△19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,096	△295	1,059	286	2,147	828	2,975
当期変動額合計	1,096	△295	1,059	286	2,147	828	17,415
当期末残高	8,380	170	5,519	△5,213	8,856	22,651	241,961

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,075	29,989	133,775	△6,388	210,452
当期変動額					
剰余金の配当			△4,009		△4,009
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,453		1,453
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				62	62
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△415			△415
連結範囲の変動		△2	36		33
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△418	△2,520	61	△2,876
当期末残高	53,075	29,571	131,255	△6,327	207,575

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	8,380	170	5,519	△5,213	8,856	22,651	241,961
当期変動額							
剰余金の配当					—		△4,009
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		1,453
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		62
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—		△415
連結範囲の変動					—		33
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△3,627	△515	2,722	1,652	232	1,593	1,825
当期変動額合計	△3,627	△515	2,722	1,652	232	1,593	△1,051
当期末残高	4,753	△345	8,241	△3,560	9,089	24,245	240,910

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,676	10,507
減価償却費	26,870	31,598
減損損失	775	1,784
のれん償却額	2,618	1,894
品質不適合品関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,514
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	1,593	1,426
受取利息及び受取配当金	△1,977	△1,759
支払利息	3,019	3,807
為替差損益(△は益)	△2,126	1,940
持分法による投資損益(△は益)	△1,504	△1,237
投資有価証券売却損益(△は益)	△971	△3,327
関係会社出資金評価損	1,496	8,872
事業構造改善費用	2,016	1,320
事業譲渡損益(△は益)	—	△2,410
売上債権の増減額(△は増加)	△3,780	9,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,089	△4,689
仕入債務の増減額(△は減少)	2,089	△12,141
その他	1,694	1,709
小計	38,399	50,511
利息及び配当金の受取額	2,677	2,356
利息の支払額	△3,076	△3,756
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,182	△7,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,818	42,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△40,950	△56,096
有形及び無形固定資産の売却による収入	852	1,838
投資有価証券の売却による収入	5,008	6,637
事業譲渡による収入	—	5,303
関係会社出資金の払込による支出	—	△4,220
その他	722	△1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,367	△48,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,854	21,435
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000	△2,000
長期借入れによる収入	36,541	33,815
長期借入金の返済による支出	△26,709	△20,507
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
配当金の支払額	△3,431	△4,009
その他	△634	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,620	8,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199	459
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,871	2,683
現金及び現金同等物の期首残高	30,680	33,552
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の期末残高	33,552	36,236

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 102社

藤倉商事㈱、フジクラ電装㈱、西日本電線㈱、㈱フジクラエンジニアリング、第一電子工業㈱、沼津熔銅㈱、米沢電線㈱、㈱東北フジクラ、㈱フジクラコンポーネンツ、㈱スズキ技研、㈱フジクラ・ダイヤケーブル、America Fujikura Ltd.、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Automotive Europe S.A.U.、他87社

前連結会計年度との比較

重要性が増したことにより、オプトエナジー株式会社が連結子会社となりました。

Fujikura Richard Manufacturing, Inc. は、AFL Enterprise Services, Inc. へ社名変更しております。

新規設立したことにより、AFL Netherlands B.V. が連結子会社となりました。

新規設立したことにより、LFA Ventures LLCが連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち9社

主要な関連会社名 藤倉化成株式会社、藤倉ゴム工業株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

次の会社の決算日は、連結決算日と異なる12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

DDK (Thailand) Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、FIMT Ltd.、珠海藤倉電装有限公司、Fujikura Hong Kong Ltd.、Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.、Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、藤倉電子(上海)有限公司、Fujikura Automotive (Thailand) Ltd.、第一電子工業(上海)有限公司、江蘇藤倉亨通光電有限公司、広州藤倉電線電装有限公司、長春藤倉電装有限公司、藤倉烽火光電材料科技有限公司、藤倉(中国)有限公司、Fujikura Automotive Vietnam Ltd.、DDK VIETNAM LTD.、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、藤倉(上海)通信器材有限公司

4. 在外子会社及び在外関連会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成30年9月14日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成30年9月14日)を適用し、在外子会社及び在外関連会社に対して、連結決算上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

…時価法

③たな卸資産

…主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として 50年

機械装置 主として 7年

無形固定資産（リース資産を除く） …定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

…金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

…関係会社株式又は関係会社出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。

債務保証損失引当金

…債務保証等の損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

品質不適合品関連損失引当金…公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等における、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用について見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

進捗部分に成果の確実性が認められる工事の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の変動金利
商品先物取引	原材料

③ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスク、一部の借入金における金利変動リスク及び一部の原材料における価格変動リスクについてヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、主として5年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」4,066百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」16,556百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」55,029百万円に含めていた「繰延税金負債」46百万円は、「固定負債」の「その他」13,654百万円に含めております。

(連結貸借対照表関係)

保証債務

(1) 保証債務等

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
偶発債務 債務保証等	5,622百万円	1,617百万円

(2) 偶発債務

当社グループの製品の一部において、品質管理に関わる不適切な事案(以下、「本事案」とさせていただきます。)が存在することが判明いたしました。

本事案において、当社グループの製品の一部において、お客様に提出した試験・検査書類に実測値と異なる数値の記載をした事例や、お客様との間で取り決めた品質検査を行わなかった事例、お客様の承認を得ていない製造方法の一部変更を行った事例等の不適切事案並びに、不適切事案の中に、JISマークを表記した製品について、JIS認証維持審査における品質管理体制の変更の事務上の不備が確認されたことや汎用的に使用される製品についての不適切な事例が存在することが判明しました。

この事態を受け、当社は本事案の事実確認及び原因の究明を外部の弁護士に依頼し、調査報告書を受領いたしました。当該調査の結果については本年4月25日付で公表しているとおりであり、同調査において判明した不適切な行為については、関連するお客様への事実関係の通知を完了しており、一部のお客様については製品の性能、健全性・安全性の確認を進めていただいております。

今後の進捗次第では、本事案に係るお客様等への補償費用を始めとする損失が新たに発生し、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	295,863	—	—	295,863
合計	295,863	—	—	295,863
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3	10,610	1,058	1,056	10,612
合計	10,610	1,058	1,056	10,612

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1,058千株は、主に取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」の取得による増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少1,056千株は、主に取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」への処分による減少であります。
3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」に係る信託口が保有する当社株式1,056千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,426	5.0	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	2,004	7.0	2017年9月30日	2017年12月4日

(注) 2017年10月27日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,004	利益剰余金	7.0	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 2018年6月28日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金7百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	295,863	—	—	295,863
合計	295,863	—	—	295,863
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3	10,612	1	63	10,550
合計	10,612	1	63	10,550

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1千株は、主に単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式数の減少63千株は、取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」から対象者に対する株式交付による減少であります。
 3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」に係る信託口が保有する当社株式992千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,004	7.0	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	2,004	7.0	2018年9月30日	2018年12月4日

- (注) 1. 2018年6月28日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金7百万円が含まれております。
 2. 2018年10月31日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,432	利益剰余金	5.0	2019年3月31日	2019年6月28日

- (注) 2019年6月27日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	34,285百万円	36,794百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△733	△557
現金及び現金同等物	33,552	36,236

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「エネルギー・情報通信カンパニー」、「エレクトロニクスカンパニー」、「自動車電装カンパニー」、「不動産カンパニー」の4つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な製品は下記の表のとおりであります。

報告セグメント	主要品種
エネルギー・情報通信カンパニー	電力ケーブル、通信ケーブル、アルミ線、被覆線、光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
エレクトロニクスカンパニー	プリント配線板、電子ワイヤ、ハードディスク用部品、各種コネクタ等
自動車電装カンパニー	自動車用ワイヤハーネス、電装品等
不動産カンパニー	不動産賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	エネルギー・情報通 信カンパニー	エレクトロ ニクスカン パニー	自動車電装 カンパニー	不動産 カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	370,130	195,982	157,055	10,962	5,921	740,052	—	740,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	540	255	43	—	8	848	△848	—
計	370,671	196,238	157,099	10,962	5,929	740,901	△848	740,052
セグメント利益又は セグメント損失(△)	22,357	10,441	△3,174	5,501	△782	34,343	—	34,343
セグメント資産	261,599	150,013	110,274	43,332	4,712	569,933	68,121	638,055
その他の項目								
減価償却費	7,950	10,293	4,345	1,990	271	24,851	2,018	26,870
減損損失	2	348	424	—	0	775	—	775
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	20,944	10,386	5,975	2,461	192	39,960	2,627	42,588

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額68,121百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産99,523百万円及びセグメント間取引消去△31,401百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。

(2) 減価償却費の調整額2,018百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,627百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	エネルギー・情報通 信カンパニ ー	エレクトロ ニクスカン パニー	自動車電装 カンパニー	不動産 カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	354,856	185,065	154,141	10,883	5,831	710,778	—	710,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	542	253	41	—	10	848	△848	—
計	355,398	185,319	154,182	10,883	5,842	711,626	△848	710,778
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	17,775	8,319	△3,208	5,021	△229	27,679	—	27,679
セグメント資産	269,584	158,397	96,164	42,780	5,215	572,143	66,175	638,318
その他の項目								
減価償却費	9,885	12,000	4,914	2,095	298	29,193	2,404	31,598
減損損失	608	429	746	—	—	1,784	—	1,784
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	21,081	24,983	4,760	1,541	278	52,501	3,283	55,785

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額66,175百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産98,627百万円及びセグメント間取引消去△32,451百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。
- (2) 減価償却費の調整額2,404百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,283百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「エネルギー・情報通信カンパニー」に含めていた一部事業について、事業運営をより効率的に行うことを目的に管理体制の見直しを行い、報告セグメントの区分を「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
277,267	141,310	106,642	214,832	740,052

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
112,982	52,013	20,083	26,208	211,288

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
249,483	130,884	97,525	232,884	710,778

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
115,970	64,111	25,690	26,053	231,825

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー・情報 通信カンパニー	エレクトロニクス カンパニー	自動車電装 カンパニー	不動産 カンパニー	合計
当期償却額	2,614	4	—	—	2,618
当期末残高	4,236	—	—	—	4,236

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー・情報 通信カンパニー	エレクトロニクス カンパニー	自動車電装 カンパニー	不動産 カンパニー	合計
当期償却額	1,894	—	—	—	1,894
当期末残高	2,671	—	—	—	2,671

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	768.83円	759.40円
1株当たり当期純利益	64.36円	5.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,056千株、当連結会計年度992千株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度704千株、当連結会計年度1,019千株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,359	1,453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,359	1,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	285,251	285,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,972	7,265
受取手形	1,972	1,028
売掛金	71,447	64,293
商品及び製品	4,986	4,508
仕掛品	9,218	12,570
原材料及び貯蔵品	2,909	2,682
未収入金	14,406	14,692
短期貸付金	18,814	19,109
その他	1,685	2,178
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	129,414	128,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,515	60,001
構築物	2,255	2,423
機械及び装置	11,628	15,694
土地	10,426	9,883
建設仮勘定	6,108	4,473
その他	1,579	1,938
有形固定資産合計	92,512	94,414
無形固定資産		
ソフトウェア	2,237	2,644
その他	607	563
無形固定資産合計	2,844	3,207
投資その他の資産		
投資有価証券	22,817	15,940
関係会社株式	87,790	85,739
関係会社出資金	22,813	17,895
長期貸付金	8,480	7,819
前払年金費用	8,340	7,877
繰延税金資産	5,750	8,728
その他	986	762
貸倒引当金	△7,310	△7,982
投資損失引当金	△1,315	△4,681
投資その他の資産合計	148,355	132,098
固定資産合計	243,712	229,721
資産合計	373,127	358,050

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	865	750
買掛金	36,030	32,448
短期借入金	20,697	73,112
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払費用	8,060	11,875
預り金	22,942	22,951
債務保証損失引当金	1,593	3,019
品質不適合品関連損失引当金	—	1,514
その他	15,712	8,914
流動負債合計	125,903	154,587
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	110,423	79,588
長期預り敷金保証金	8,424	7,958
その他の引当金	159	227
その他	347	372
固定負債合計	139,355	108,146
負債合計	265,258	262,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金		
資本準備金	13,268	13,268
その他資本剰余金	15,033	15,033
資本剰余金合計	28,302	28,302
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	954	954
繰越利益剰余金	23,712	14,901
利益剰余金合計	24,666	15,855
自己株式	△6,339	△6,278
株主資本合計	99,705	90,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,928	4,501
繰延ヘッジ損益	235	△139
評価・換算差額等合計	8,163	4,361
純資産合計	107,868	95,317
負債純資産合計	373,127	358,050

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	373,000	371,767
売上原価	337,744	340,051
売上総利益	35,255	31,716
販売費及び一般管理費	29,750	31,392
営業利益	5,504	323
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,080	15,486
為替差益	746	—
その他	837	806
営業外収益合計	7,663	16,292
営業外費用		
支払利息	1,346	2,105
社債利息	344	99
為替差損	—	1,641
貸倒引当金繰入額	405	1,201
その他	1,782	3,150
営業外費用合計	3,879	8,197
経常利益	9,288	8,418
特別利益		
投資有価証券売却益	837	3,221
その他	592	1
特別利益合計	1,430	3,222
特別損失		
関係会社出資金評価損	1,496	9,117
投資損失引当金繰入額	—	4,284
品質不適合品関連損失	—	1,752
その他	2,630	2,672
特別損失合計	4,126	17,826
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	6,592	△6,185
法人税、住民税及び事業税	435	140
法人税等調整額	412	△1,525
法人税等合計	847	△1,384
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,745	△4,801

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	53,075	13,268	14,590	27,858	954	21,398	22,353
当期変動額							
剰余金の配当				—		△3,431	△3,431
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△0	0	—
当期純利益				—		5,745	5,745
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分			443	443			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	443	443	△0	2,313	2,313
当期末残高	53,075	13,268	15,033	28,302	954	23,712	24,666

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,893	97,394	6,753	134	6,888	104,282
当期変動額						
剰余金の配当		△3,431			—	△3,431
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—	—
当期純利益		5,745			—	5,745
自己株式の取得	△1,038	△1,038			—	△1,038
自己株式の処分	592	1,036			—	1,036
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—	1,174	100	1,275	1,275
当期変動額合計	△445	2,310	1,174	100	1,275	3,586
当期末残高	△6,339	99,705	7,928	235	8,163	107,868

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	53,075	13,268	15,033	28,302	954	23,712	24,666
当期変動額							
剰余金の配当				-		△4,009	△4,009
固定資産圧縮積立金の積立				-	0	△0	-
当期純利益				-		△4,801	△4,801
自己株式の取得				-			-
自己株式の処分				-			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-			-
当期変動額合計	-	-	-	-	0	△8,811	△8,811
当期末残高	53,075	13,268	15,033	28,302	954	14,901	15,855

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,339	99,705	7,928	235	8,163	107,868
当期変動額						
剰余金の配当		△4,009			-	△4,009
固定資産圧縮積立金の積立		-			-	-
当期純利益		△4,801			-	△4,801
自己株式の取得	△0	△0			-	△0
自己株式の処分	62	62			-	62
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	△3,427	△374	△3,801	△3,801
当期変動額合計	61	△8,749	△3,427	△374	△3,801	△12,551
当期末残高	△6,278	90,955	4,501	△139	4,361	95,317

7. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2019年6月27日付)

・新任取締役候補

常務取締役 稲葉 雅人 (現 常務執行役員)

・監査等委員である新任取締役候補

取締役 監査等委員 村田 恒子

(現 株式会社日本政策金融公庫 社外監査役、株式会社アドバンテスト 社外取締役監査等委員)

取締役 監査等委員 花崎 浜子 (現 北青山法律事務所 弁護士)

・退任予定取締役 (カッコ内は退任後の役職)

現 取締役 笹川 明 (Fujikura Asia Ltd. 会長)

現 取締役 監査等委員 関内 壯一郎